

岡山県の財政状況

平成28年10月21日

岡山県

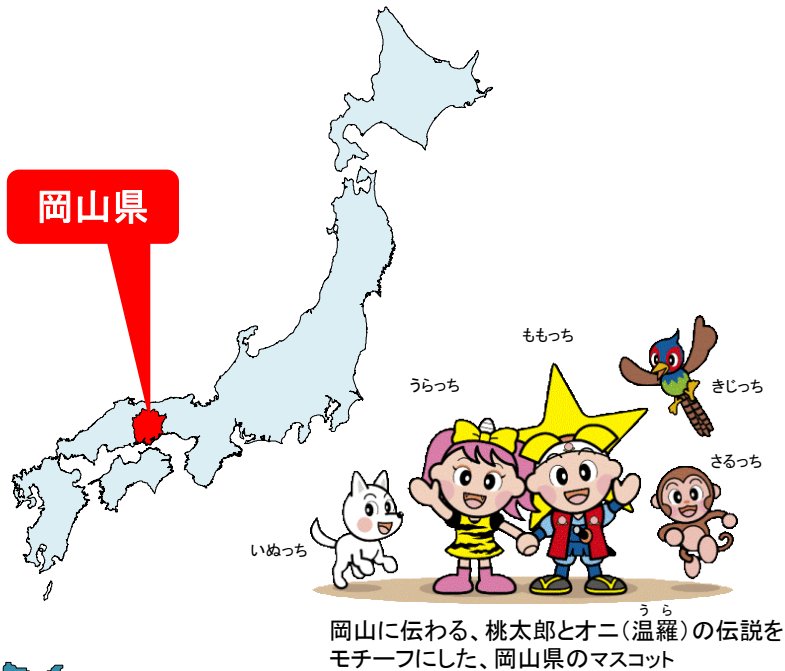


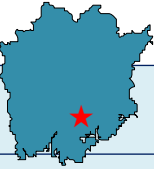
目 次

I 岡山県の紹介	1	(4) 公営企業会計（法非適用）の決算状況	2 1
II 岡山県のトピックス	5	(5) おかやまの森整備公社への単年度貸付について	2 2
III 財政健全化への取組		VI 岡山県の起債運営について	
・ 財政構造改革について	1 0	(1) 安定的発行に向けた取組	2 3
・ 財政試算の状況	1 1	(2) 今後の見通し	2 4
・ 基金等の状況	1 2	(3) 岡山県の引受体制	2 5
・ 外郭団体の見直し	1 3		
IV 新たな県政推進の羅針盤		お問い合わせ先	2 6
・ 新晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）骨子	1 4		
・ 岡山県行財政経営指針	1 5		
V 27年度決算の状況			
(1) 普通会計決算見込額の状況	1 6		
(2) 財政指標の状況	1 9		
(3) 公営企業会計（法適用）の決算状況	2 0		



I 岡山県の紹介



	岡 山 県	都道府県 順位	出 典
面 積	7, 115 km ²	17位	国土地理院「H27年全国都道府県市町村別面積調」
人 口	192万人	20位	総務省「H27国勢調査速報」
県内総生産 (名 目)	7兆646億円	21位	内閣府 「H24年度県民経済計算」
一人当たり 県 民 所 得	271万円	25位	
標準財政規模	4, 401億17百万円	23位	総務省「H27年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数 (3か年平均)	0. 501	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量 1mm未満の日数 **全国 1 位**
岡山県 276. 8日 / 全国平均 247. 8日
(気象庁資料 S56～H22の平年値)

震度 4 以上の地震の発生回数 **全国 3 位**
(少ないほうから)
岡山県 16回 / 全国平均 59. 8回
(気象庁「震度データベース」T12～H27の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国 1 位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	106万人	148万冊
全国平均	38万人	39万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会『日本の図書館』2016年調査票))

有効求人倍率 **全国 7 位**
岡山県 1. 47 / 全国平均 1. 20
(厚生労働省「一般職業紹介状況」H27年平均)

大学・短大数 (人口10万人当たり) **全国 3 位**
岡山県 1. 40校 / 全国平均 0. 89校
(文部科学省「H27年度学校基本調査」)

重要犯罪検挙率 **全国 8 位**
岡山県 93. 4% / 全国平均 72. 3%
(警察庁「H27年犯罪統計資料」)

防犯ボランティア団体構成員数 **全国 1 位**
(人口1万人当たり)

岡山県 568. 8人 / 全国平均 218. 5人
(警察庁 H26公表資料)

指標でみる
「くらしやすさ」

I 岡山県の紹介

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス
- 実延長は全国7位、面積1千km²当たり実延長は全国6位

・実延長
岡山県303.2km
全国平均179.3km
・1千km²当たり実延長
岡山県42.62km
全国平均22.30km
(国土交通省「道路統計
年報2015」を基に算出)



岡山ICからの2時間圏域
には大阪、広島、米子、
高知まで含まれる →

鉄 道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ

空 港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航

ソウルは10月31日
から週7往復

国内線	国際線
・東京(1日10往復) ・沖縄(1日1往復) ・札幌(1日1往復)	・ソウル(週5往復) ・上海(週7往復) ・香港(週2往復) ・台北(週3往復)



港 湾

- 港湾取扱貨物量が全国7位(中四国1位)の水島港や、全国46位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物	水島港、鹿島港、志布志港、名古屋港、釧路港
鉄鉱石	水島港・福山港、木更津港
石炭	徳山下松港・宇部港、小名浜港

※国際バルク戦略港湾:産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介

「くだもの王国おかやま」

- 生産量全国1位のくだもの ※H27年産岡山県調べ
 - ・清水白桃（全国シェア64.7%）
 - ・マスカット・オブ・アレキサンドリア（全国シェア95.0%）
 - ・ピオーネ（全国シェア41.5%）

「おかやま夢白桃」「オーロラブラック」などの次世代フルーツの生産拡大や、首都圏や海外への市場拡大にも取り組んでいる



「ご当地グルメ王国おかやま」

「B-1グランプリ」で、県勢3団体が上位入賞



←第6回大会
ゴールドグランプリ(優勝)
「ひるぜん焼そば」



←第6回大会
シルバーグランプリ(準優勝)
「津山ホルモンうどん」



第7回大会
第5位「日生カキオコ」→

「医療先進県おかやま」

- 人口10万人当たりの医師数が全国7位
岡山県288人、全国平均234人 ※厚生労働省
H26年医師・歯科医師・薬剤師調査

高度救命救急センターが2施設
(複数設置は全国で6都府県、中四国では唯一)



ドクターヘリ→

「メガソーラー推進県」

- 住宅用太陽光発電システム普及率 全国6位(中四国では1位)
※H25年度末、中国経済産業局資料

県(企業局)においても、岡山空港の滑走路法面を利用したメガソーラーを建設

- ・出力 3.5MW
- ・年間発電電力量 約360万kwh
- ・25年度全面運転開始



I 岡山県の紹介

本県の認知度向上を目指し、「晴れの国おかやま」を全国に発信するため、インパクトのある「もんげー岡山！」のフレーズを用いた、動画や歌の制作のほか、映画とのタイアップなどによるPR戦略を展開してきました。

その結果、認知度向上に一定の成果が得られたことから、改めて「晴れの国おかやま」のイメージを全国に浸透させることにより、移住・定住の促進や観光誘客を後押しする、イメージアップ戦略に取り組めます。

全国における本県の認知度 H25:41位→H27:22位
(民間シンクタンク調査)



岡山県の情報発信力強化に向けて

もんげー岡山!

PR特設サイト <http://8092-okayama.jp/>

映画とのタイアップPR

平成28年6月～8月、宮藤官九郎監督の映画「Too Young To Die! 若くして死ぬ」とタイアップしました。

鬼が主役の映画と桃太郎のふるさと岡山県とのタイアップにより、敵対する鬼と桃太郎がタッグを組み、移住や観光などで鬼でも誰でも受け入れる姿勢と、最上級を意味する「鬼」=「もんげー」を掛けた「鬼ウェルカム」をキーワードに岡山への誘客をアピールしました。

首都圏主要駅や地下鉄でのポスターや動画を活用した広告をはじめ、特設ウェブサイトを通じてPRを展開しました。



映画の宣伝ポスターのビジュアルをパロディにしたタイアップポスターが大きな話題となりました。



メディアリレーションによる情報発信力の強化

メディアとの人的ネットワークを持つPR専門会社を活用した、メディア（TV、雑誌等）の制作担当者への継続的なアプローチにより、メディアのニーズや制作サイクルに合った、タイムリーな情報提供や取材提案を行い、TV番組や新聞、雑誌、Webニュースなどでの露出拡大につなげています。



Ⅱ 岡山県のトピックス

企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～



Ⅱ 岡山県のトピックス

NEWS

とっとり・おかやま新橋館（鳥取県・岡山県共同アンテナショップ） 入館者100万人達成！



平成26年9月28日にオープンした鳥取県との共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」は、2年で延べ来館者数100万人を突破しました。今後ともアンテナショップを活用して、本県の認知度向上や県産品の首都圏での販路拡大などの取組を、より一層進めてまいります。



多様な機能

ショップ

両県の優れた食材や食品・加工品など約1,900点を展示・販売しています。さらに、地元事業者による実演販売やテストマーケティングも実施しています。



ビストロカフェ

約60席の店内では、時間帯に応じたメニューが用意され、両県の旬の食材を使った料理や地酒が楽しめます。



観光・移住コーナー

両県の観光・移住に関するパンフレットなどを備え、専門スタッフによる相談対応を行っています。



ビジネスセンター

県内企業の首都圏における情報収集や販路開拓の拠点として活用できる貸しオフィスを備えています。



催事スペース

物産展、商談会、講演会などさまざまな用途に活用できるスペースとして、県内企業や市町村等が積極的に活用しています。



おかやま晴れの国ぐらし ～ 移住までの流れに沿ったきめ細かな支援の展開 ～

岡山県は首都圏等の大都市圏からの移住先としての人気が高いことから、東京・大阪等で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の整備・拡大を進め、本県への移住を強力に推進しています。

- 2015年ふるさと暮らし希望地域ランキング（※ふるさと回帰支援センター調査）
1位：山梨県 2位：長野県 3位：島根県 **5位：岡山県**



情報発信

- ポータルサイト、フェイスブック、専門誌等による情報発信
- PRキャンペーン（メディアキャラバン）

相談窓口

- 晴れの国ぐらしIJUアドバイザー（東京、大阪）
- 岡山移住推進員（県庁）
- アンテナショップ（東京）
- 各市町村等

総合相談会

- 大規模な相談会
- 県主催（東京・大阪・名古屋）
- 他団体主催

移住座談会

- 小規模な相談会
- 民間の支援団体と連携した相談会

地域における受入体制の整備

- 補助事業（中山間地域等活性化応援事業）
- 体験ツアー、お試し住宅整備、空き家の活用促進

移住候補地体感ツアー

- 県内市町村を巡り、移住候補地を体感
- 年間3回実施

移住

移住希望者



Ⅱ 岡山県のトピックス



中四国最大級のスポーツの祭典！

おかやまマラソン 2016

開催日時

平成28年11月13日(日) 8:45スタート

主会場

岡山県総合グラウンド

参加人数

マラソン (42.195km) … 15,000人 (公財)日本陸上競技連盟公認コース
 ～県内外から集まった18歳以上のランナーが岡山の街を駆け抜けます～
ファンラン (4.5km) … 1,000人
 ～中学生以上の幅広い年齢層のランナーが岡山の街を楽しみながら走ります～



第1回大会 スタート直後



● おかやまマラソンEXP02016

日時 11月12日(土) 10時～20時
 11月13日(日) 9時～15時30分
 場所 岡山県総合グラウンド 陸上競技場
 (シティライトスタジアム) 前広場
 内容 有森裕子さんトークショー他ステージ
 イベント、ご当地グルメ・県内特産品販
 売のブース等で、岡山の魅力を発信し、
 大会を盛り上げます。



第1回大会 先頭ランナーフィニッシュ



● 沿道応援・ボランティア

沿道から多くの方が、応援やボランティアで
 ランナーを激励し、支えます。



● おもてなし給食



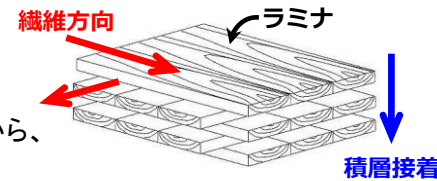
給水・給食所において、おかやまグ
 ルメをランナーに提供し、参加者に
 岡山のうまいもんをPRします。

Ⅱ 岡山県のトピックス

CLTの活用による新たな木材需要の創出に向けて

CLT(Cross Laminated Timber)とは・・・

ラミナ(ひき板)を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネルであり、既に欧米を中心に中高層建築物等に利用されています。
また、高い断熱性や耐火性が期待でき、基礎工事等の簡素化や工期の縮減が可能となることから、国内でもCLTの活用による新たな木材需要の創出が期待されています。



「日本再興戦略」改訂2016（平成28年6月2日閣議決定）

【林業の成長産業化】 住宅分野に加え、中高層建築物の木造・木質化を推進するため、平成28年4月までに整備された建築基準法に基づく告示を踏まえ、建築材料としての国産材CLTの普及促進を進める。

岡山県内での取組

これまで

- ◆CLT製造施設等整備（量産工場含む）
- ◆接合部等の試験研究
- ◆CLT建築物の実証展示 等



平成28年度

推進体制

- ◆CLT普及促進会議、CLT建築開発検討会の開催

原材料の安定供給

- ◆ラミナの安定供給体制の構築
- ◆2020年東京五輪施設への利用を視野に向けた森林認証等の取得促進及び森林認証材のストック体制構築

普及・利用推進

- ◆CLT実証展示（県施設等における先駆的利用）
- ◆セミナー開催、パネル展示等による普及促進
- ◆公共建築物等への利用・設計支援

公共建築物等への利用・設計支援

CLT利用促進支援事業(採択状況例 その1)

事業内容：Y医院デイサービスセンターにおける木質化支援
『CLT製の玄関ひさし』

事業主体：医療法人 医清会

施行地：岡山市

CLT使用量：6㎡(予定)



CLTをひさしに用いた
デイサービスセンターのイメージ

CLT利用促進支援事業(採択状況例 その2)

事業内容：岡山市立錦保育園における設計支援
『CLTを構造体として使用する増築・改修工事』

事業主体：岡山市

施行地：岡山市

CLT使用量：100㎡(予定)



現在の錦保育園

Ⅲ 財政健全化への取組

財政構造改革について

本県では、平成9年度以降、3次にわたる行財政改革に取り組んできたが、平成16年度の交付税ショック後、なおも厳しい財政運営を強いられたため、平成20年から24年にかけて、改革の総仕上げとなる抜本的な財政構造改革を行い、大きな成果をあげた

収支見通しの状況

■ H20. 8に公表した財政試算では、向こう10年間、毎年約400億円規模の収支不足が生じる見込み → 財政再生団体転落のおそれ

(単位: 億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲353	▲354	▲450	▲450	▲430	▲420	▲420	▲420	▲390	▲360

基金等の状況

■ 財政調整基金残高

H10年度にほぼ枯渇 → 17年度には“0”に

■ 収支不足を穴埋めするため、特定目的基金や企業局からの借入を実施

19年度末借入残高 基金227.5億円、企業局60億円

財政指標の状況

H19年度決算ベースでの財政指標

■ 実質公債費比率 16.1 % (全国36位)

■ 将来負担比率 253.3 % (全国33位)

■ 経常収支比率 99.5 % (全国40位)

岡山県財政危機宣言(H20. 6)・岡山県財政構造改革プラン(H20. 1 1～H24)

収支見通しの状況

■ 毎年約400億円規模の収支不足は大幅に改善！(H28.2試算)

(単位: 億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲66	▲7	6	0	▲72	12	▲25	▲37	▲64	▲65

基金等の状況

■ 財政調整基金残高

239億円 (H27年度決算見込)

■ 特定目的基金や企業局からの借入は解消！

・特定目的基金 227.5億円 → 0億円

・企業局 60億円 → 0億円

財政指標の状況

H27年度決算見込ベースでの財政指標

(経常収支比率のみ26年度決算ベース)

■ 実質公債費比率 12.1 % (全国14位)

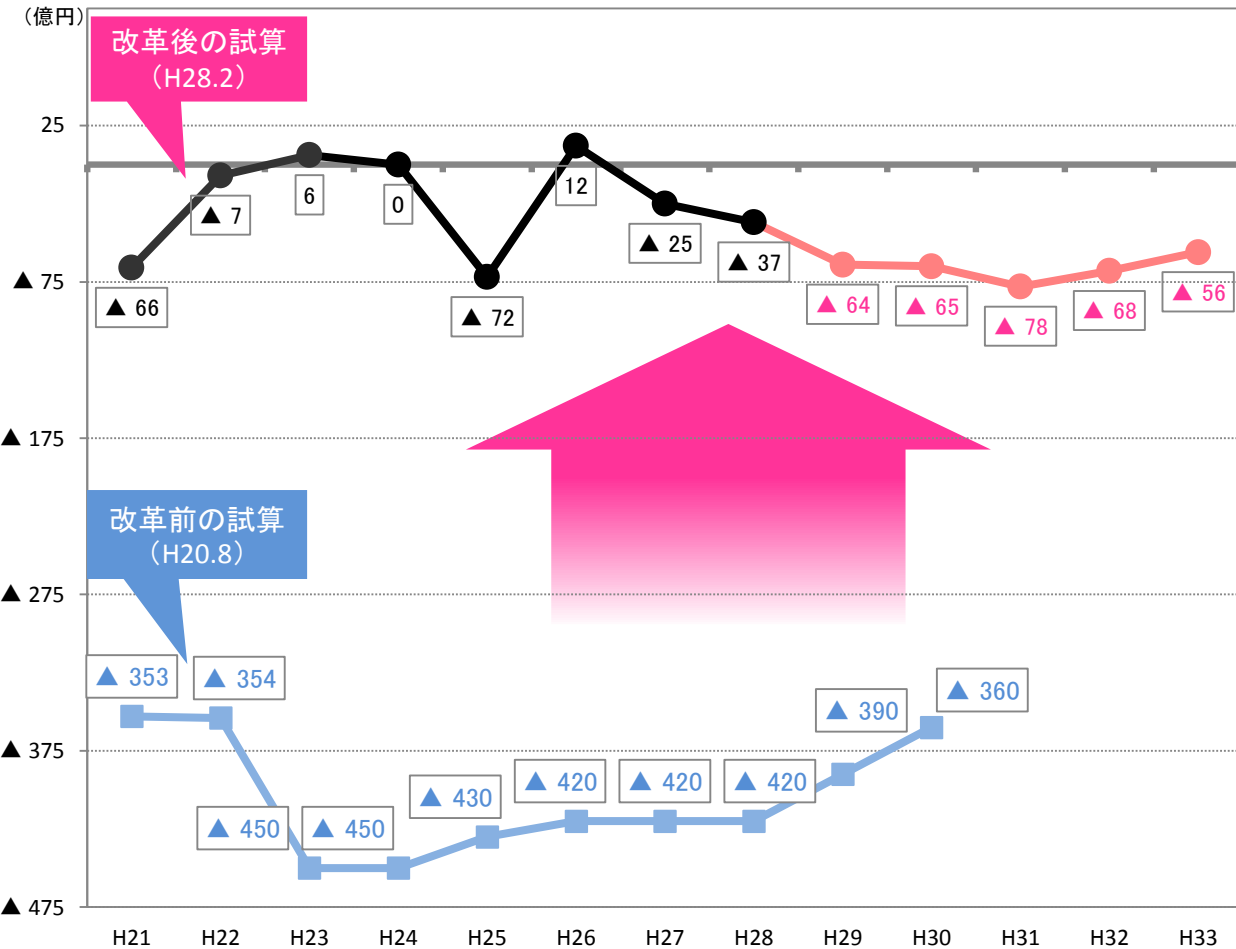
■ 将来負担比率 197.5 % (全国31位)

■ 経常収支比率 92.7 % (全国16位)

Ⅲ 財政健全化への取組

財政試算の状況

財政構造改革プランに基づく取組により、改革前の平均400億円の収支不足は大幅に改善



※改革後の収支見通しのH21～H28の数値は、各年度の当初予算時点のもの

主な前提条件

《歳入》

- 県税は平成28年度当初予算ベースに、「中長期の経済財政に関する試算(H28.1.21 内閣府)」の名目経済成長率(ベースラインケース)の2分の1の成長率で試算
 <H28:1.5%、H29:0.6%、H30:0.9%、H31:0.6%、H32:0.6%以降は0%で据置>
- 退職手当債は段階的に発行額を抑制

《歳出》

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成28年度当初予算の水準を維持
- 公債費は原則として新規借入利率1.4%で試算

《歳入・歳出共通》

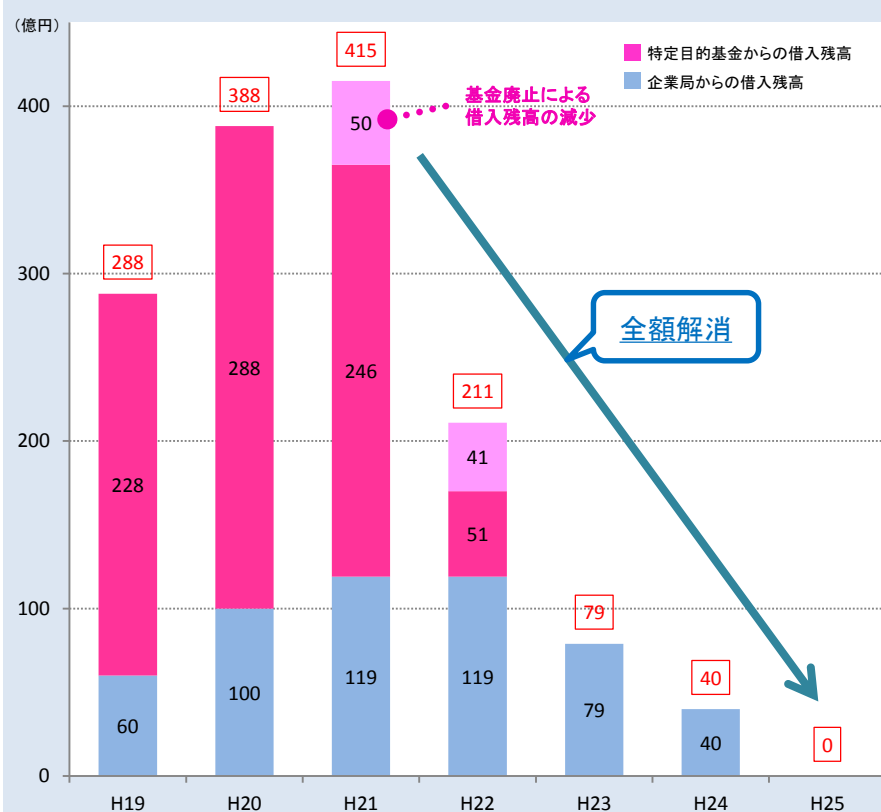
- 消費税・地方消費税の率については、平成29年度以降は10%(地方消費税2.2%)とし、引き上げに伴う影響を、歳入では税收や臨時財政対策債などに、歳出では物件費などに織り込んでいる。

Ⅲ 財政健全化への取組

基金等の状況

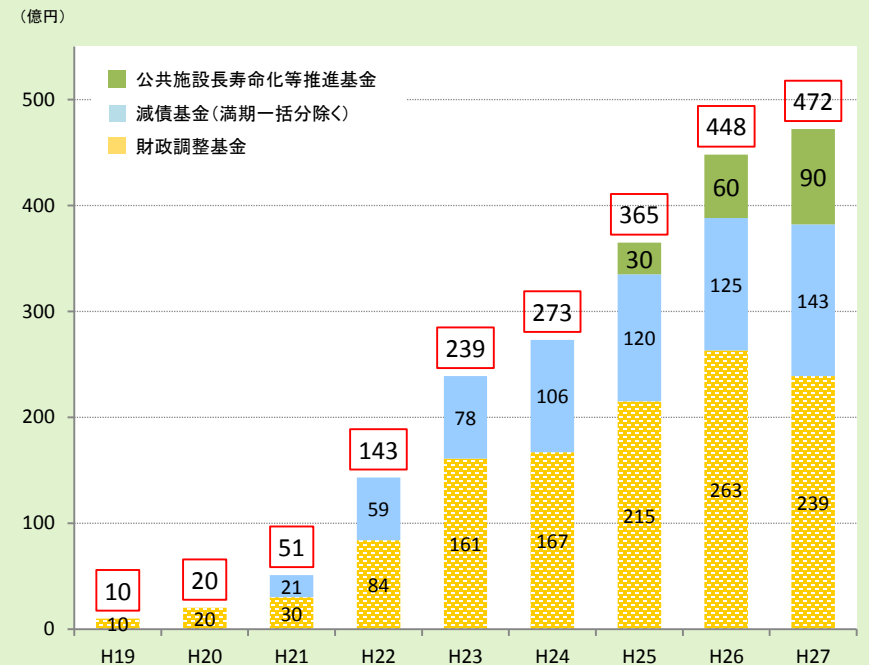
基金等からの借入残高の推移

- 特定目的基金・企業局からの借入については、25年度に全額解消し、その後は借入を行っていません。



財政調整基金等の積立状況

- 10年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、27年度決算見込では239億円まで増加
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、27年度決算見込では満期一括分を除いた残高が143億円まで増加
- 今後増加していく老朽施設の長寿命化、将来の大規模事業等に備えて、平成25年度より、公共施設長寿命化等推進基金に積立を行っています。



Ⅲ 財政健全化への取組

外郭団体の見直し

■ 外郭団体の見直しを進めた結果、20年度に53団体あった外郭団体は、28年度までに39団体に減少

解 散

チボリジャパン(株)、(財)吉備高原保健福祉のむら事業団、(財)岡山県総合展示場、岡山県スポーツ振興財団、
(財)岡山県開発公社、岡山県住宅供給公社、(社)岡山県農地開発公社、(社)岡山県畜産公社、(財)児島湖浄化センター周辺対策基金

自 立 化

(福)吉備の里、岡山県農業信用基金協会、(公財)岡山県育英会

県関与の縮小

(公社)岡山県文化連盟、倉敷ファッションセンター(株)

地方三公社の状況

土地開発公社

■ 設立年月日
昭和48年5月1日

■ 長期保有土地の解消について

平成24・25年度で、買い戻しを進め、全ての長期保有土地を解消

■ 役員数
7人(常勤2人)
※H28.4.1現在

■ 経営状況

平成24・25年度は、各年度に県へ14億円の寄附を行ったことから純利益では赤字となったが、平成26年度は黒字に転換している。

住宅供給公社

- ・ 平成22年3月31日解散
- ・ 解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収

道路公社

- ・ 平成18年3月31日解散
- ・ 解散時に残余財産分配約30億円

IV 新たな県政推進の羅針盤

新晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称) 骨子

現在の県政推進の羅針盤である「晴れの国おかやま生き生きプラン」の中で掲げる「生き生き岡山」の実現を、引き続き県政の基本目標とした新たなプラン(H29～32)の策定を行っています。

県政の基本目標

全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム、おかやま創生推進連携プロジェクト

I 教育県岡山の復活

■ 学力向上プログラム

不登校を含め、長期欠席児童生徒への早期からの未然防止策を推進するとともに、授業規律の確立や学習意欲の高揚、一人ひとりの学習状況の的確な把握、授業改善の一層の推進、学習習慣の確立に向けた取組の充実を図ります。

【現プランにおける生き生き指標】
・全国学力・学習状況調査の全国順位
小学校38位、中学校32位 → 10位以内

など3つのプログラム

II 地域を支える産業の振興

■ 企業誘致・投資促進プログラム

企業ニーズにきめ細かく対応した支援の充実や立地環境の整備を進めることにより、外資系企業も対象に、生産・雇用の誘発効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートなど本県経済を牽引する企業の投資を一層促進します。

【現プランにおける生き生き指標】
・企業立地件数
11件/年 → 30件/年

など5つのプログラム

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

■ 結婚・妊娠・出産応援プログラム【新】

個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに従って切れ目なく、若い世代の出会い、結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

【生き生き指標 例】
・合計特殊出生率
・おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数

など9つのプログラム

おかやま創生推進連携プロジェクト【新】

おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標に沿って、現状分析によるエビデンス、政策間連携、市町村との連携や官民協働などさまざまな主体との連携の視点を取り入れた事業を行います。

おかやま創生総合戦略 【基本目標】

- ・若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる
- ・人を呼び込む魅力ある郷土おかやまをつくる
- ・持続的に発展できる経済力を確保する
- ・地域の活力を維持する

IV 新たな県政推進の羅針盤

岡山県行財政経営指針

～行革の成果を維持しつつチャレンジする県庁へ～

全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、より効率的、効果的な行財政経営を行い、「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる政策目標の達成を支え、社会経済情勢の変化や県民ニーズに即応できる行財政基盤を確立するため、「岡山県行財政経営指針」を策定しました。（～平成28年度まで）

※新生き生きプランに合わせ、改訂予定

行財政経営の基本理念

次の3つの視点を持ち、不断の改革・改善に取り組み、県民の要請に応えることのできる行財政経営を目指す。

- 顧客重視 ・ 職員一人ひとりがアンテナを高くして幅広く顧客のニーズを把握し、満足度を高める、相手に響く経営を行う。
- コスト意識 ・ 同じコストであればより大きな成果を、同じ成果であればより少ないコストでの実施に努め、コスト意識を持った経営を行う。
- スピード感 ・ 時代の変化に即座に対応し、県民の求めるタイミングで行政サービスを提供するなど、スピード感のある経営を行う。

中長期目標

- 財政調整基金の積立目標 ・ 標準財政規模の5%に相当する額(約220億円)を最低限の積立目標とする。
- 県債残高及び財政健全化判断比率
■ 臨時的な歳入対策に依存しない財政運営 ・ 臨財債を除く実質プライマリーバランスの黒字の維持、財政健全化判断比率の全国平均以上
- 退職手当債の発行抑制 ・ 特定目的基金や企業局からの借入れ等、臨時的歳入対策に頼らない財政運営を行う。
- 県税の収入率の向上 ・ 退職手当債を発行しなくとも予算編成が可能となるよう目指していく。
- ・ 県税の収入率について、全国順位一桁台の収入率を目指していく。

V 27年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入総額

7,324億11百万円
(対前年度+4.5%)

歳出総額

7,232億18百万円
(対前年度+4.7%)

実質収支

16億18百万円
(前年度 16億88百万円)

単年度収支

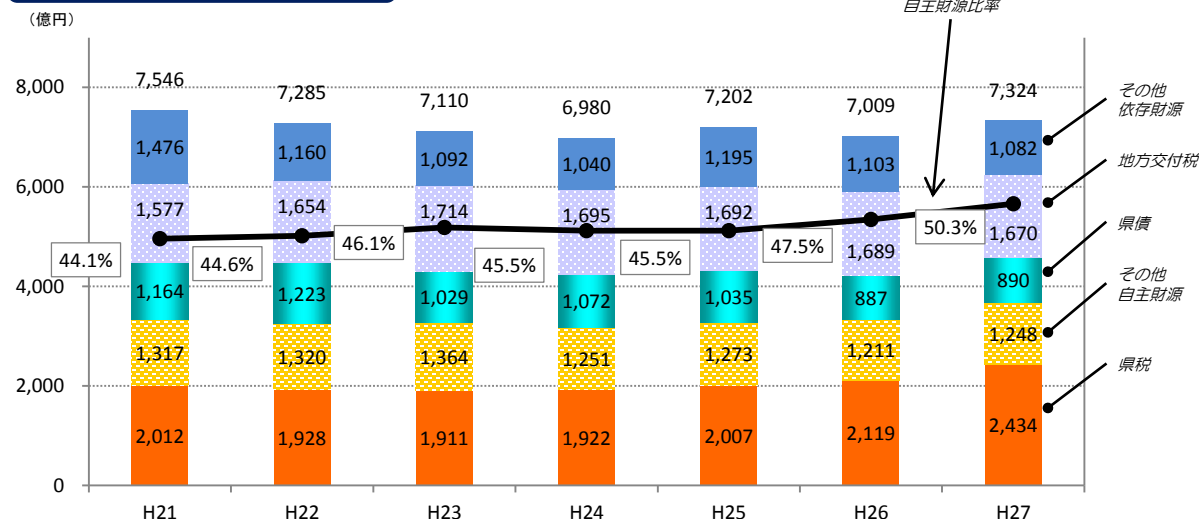
△70百万円
(前年度 49百万円)

実質単年度収支

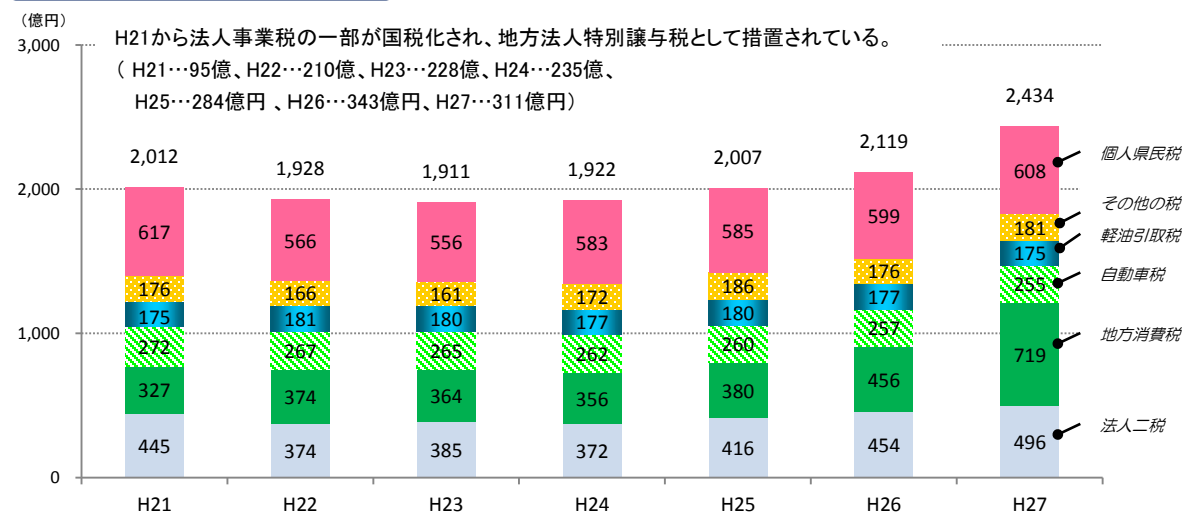
△25億26百万円
(前年度 48億52百万円)

・実質収支は、S52年度以降39年連続の黒字

歳入構造の推移



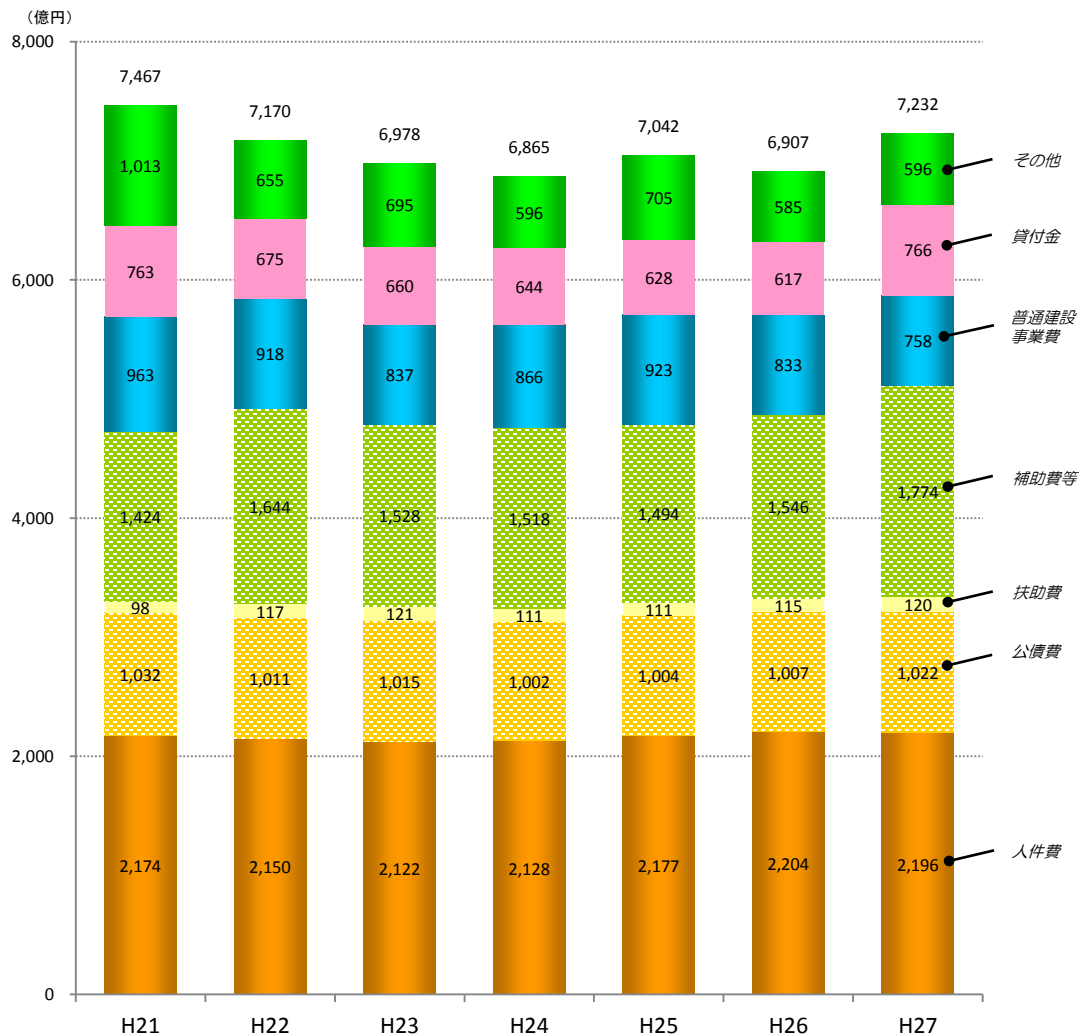
県税収入の推移



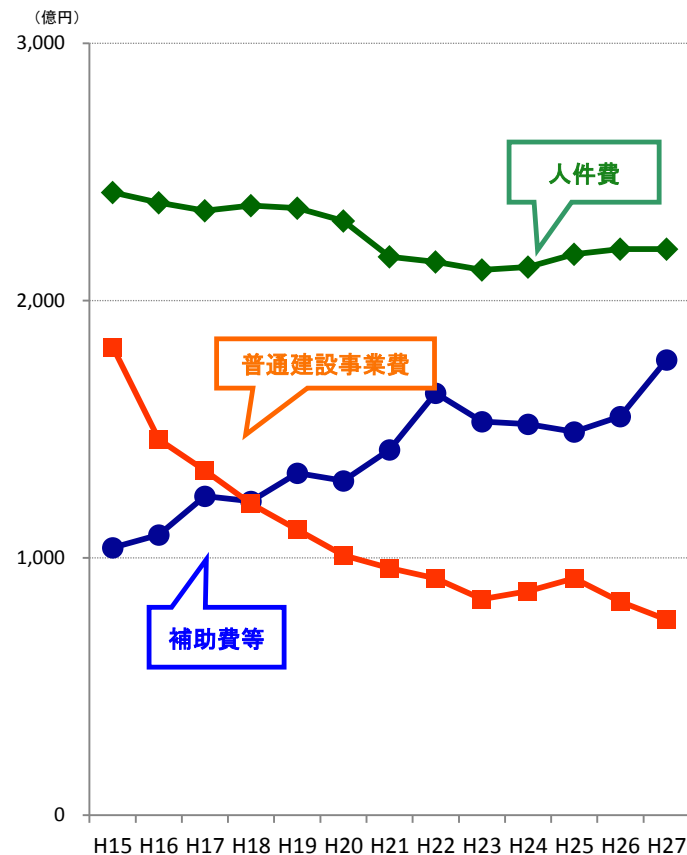
V 27年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



主な歳出項目の推移

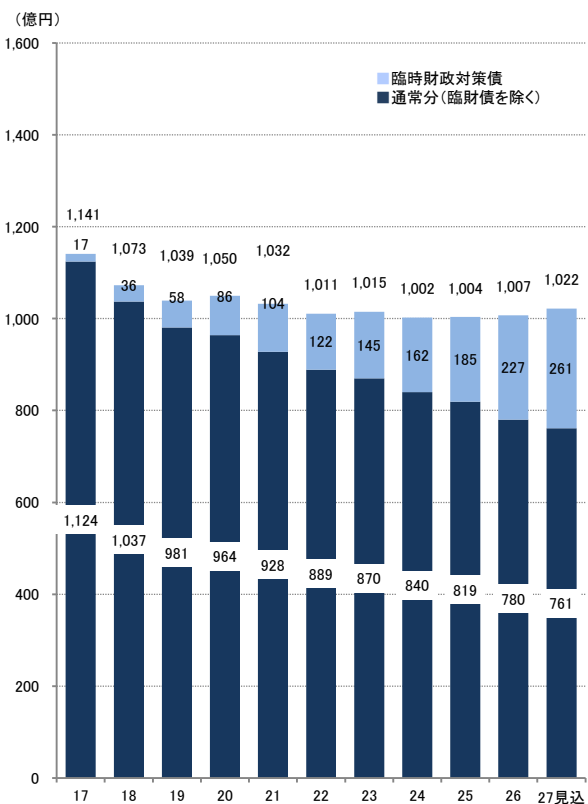


- ・ 普通建設事業費はH8のピーク時に比べ1/3まで減少
- ・ 人件費は定数削減等により減少傾向
- ・ 社会保障関係費の増に伴い、補助費等は増加傾向

V 27年度決算の状況

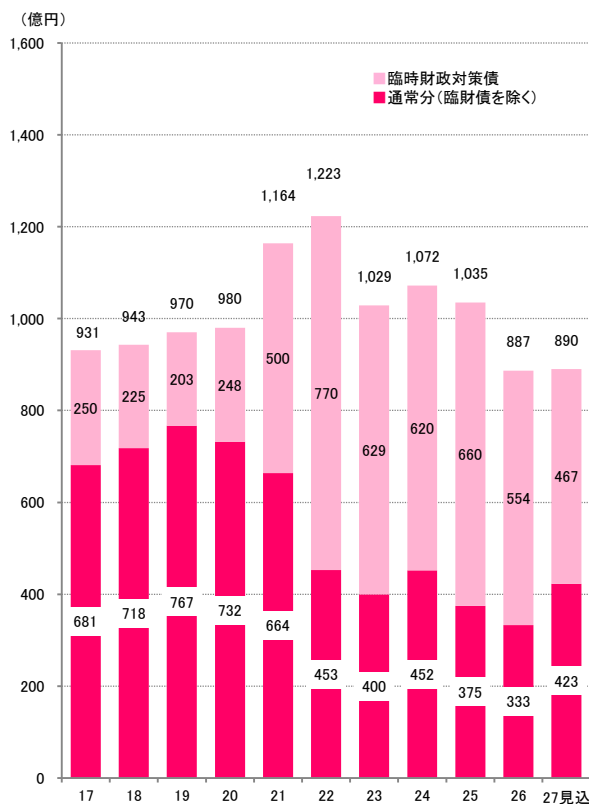
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



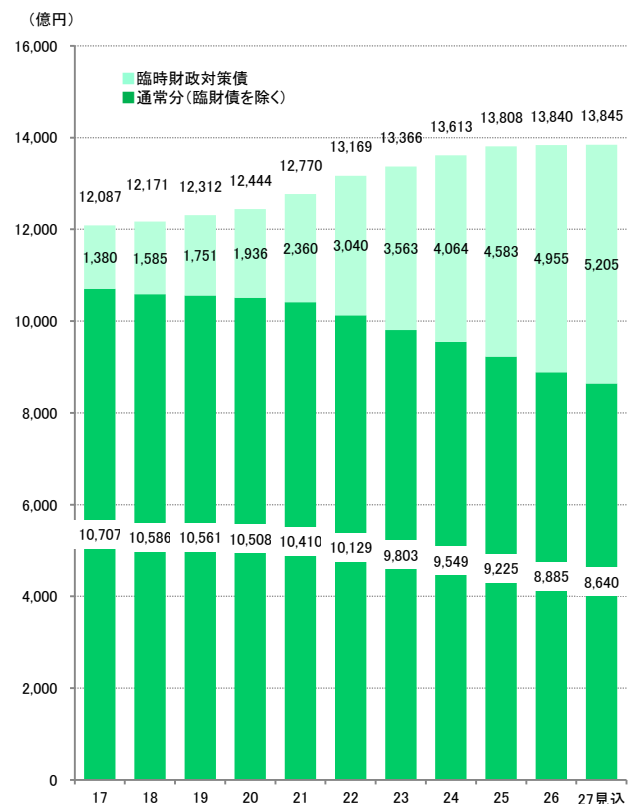
- ・15年度(1,270億円)が公債費のピーク
- ・臨時債を除く公債費は12年連続で減少

県債発行額の推移



- ・15年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- ・臨時債を除く県債発行額は、ピークの8年度(1,515億円)の1/4程度に減少

県債残高の推移



- ・臨時債を除く県債残高は減少傾向
- ・23年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 27年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

実質公債費比率

※早期健全化基準 25%

財政再生基準 35%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%



27年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.3%
	2位	島根	10.5%
	3位	和歌山	10.6%
	・	・	・
	11位	埼玉・神奈川・香川	12.0%
	14位	岡山・茨城・群馬	12.1%
	17位	熊本	12.3%
	・	・	・
	全国平均		12.7%

将来負担比率

※早期健全化基準 400%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%



27年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	32.1%
	2位	沖縄	50.8%
	3位	栃木	99.8%
	・	・	・
	30位	愛知	197.3%
	31位	岡山	197.5%
	32位	山梨	202.4%
	・	・	・
	全国平均		175.6%

実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし

その他の財政指標

経常収支比率 19年度 99.5% (全国平均 94.7%、全国40位) → 26年度 92.7% (全国平均 93.0%、全国16位)

財政力指数 19年度 0.535 (全国平均 0.497、全国17位) → 27年度 0.501 (全国平均 0.491、全国20位)

V 27年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位: 億円)

		電気事業			工業用水道事業			病院事業
年度		H27	H26	増減	H27	H26	増減	
収益的収支	事業収益	32.4	32.6	△0.2	36.9	37.7	△0.8	H19. 4. 1 地方独立行政法人 へ移行
	営業収益	31.7	31.9	△0.2	32.9	33.0	△0.1	
	事業費用	22.1	24.0	△1.9	29.0	30.6	△1.6	
	営業費用	19.9	18.9	1.0	26.8	26.8	0.0	
	収支差引	10.3	8.6	1.7	7.9	7.1	0.8	
資本的収支	資本的収入	0.1	3.0	△2.9	23.0	14.1	8.9	
	資本的支出	21.8	23.4	△1.6	36.1	35.4	0.7	
	収支差引	△21.7	△20.4	△1.3	△13.1	△21.4	8.3	
貸借対照表	資産の部	210.7	211.5	△0.8	419.1	425.3	△6.2	
	負債の部	63.5	71.0	△7.5	138.1	152.2	△14.1	
	資本の部	147.2	140.5	6.7	281.0	273.1	7.9	
	自己資本金	124.5	123.4	1.1	245.4	225.3	20.1	
	剰余金	22.7	17.1	5.6	35.6	47.8	△12.2	

■ 電気事業(水力・太陽光発電)

- ・旭川第一・第二発電所など計19発電所
- ・最大出力合計 64,930kW
- ・H27年間供給電力量 242,618,324kWh
→中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- ・水島工水 給水能力日量 708,000m³
- ・笠岡工水 " 49,700 m³
- ・勝央工水 " 4,200 m³
→水島工業地帯等へ送水

安定した黒字
経営を継続

引き続き、将来にわたってサービスを安定的に供給するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定に着手

※ 平成26年度より、新会計基準に基づき、これまで借入資本金としていた企業債は、負債の部に計上されている。

V 27年度決算の状況

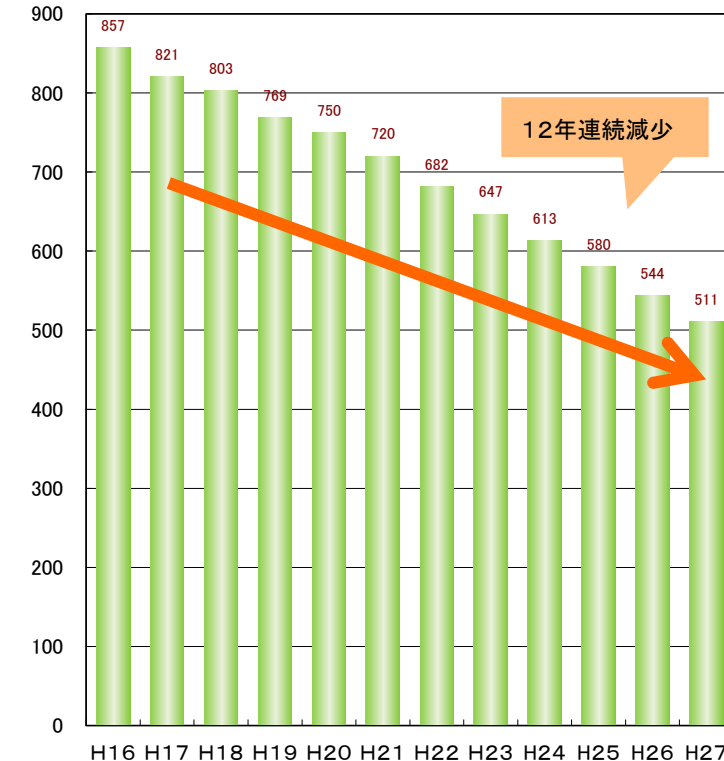
(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)

会 計 名		事 業 名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
公営企業会計 (法非適用)	県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	13.5	13.5	0.0	0.0	44.8
		と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	16.7	16.7	0.0	0.0	69.8
	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	65.6	42.5	23.1	22.8	303.2
		宅地造成事業 (臨海)					
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	93.7	42.4	51.3	51.2	85.1
	— (一般会計に含まれる)	特定環境保全 公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	7.6

公営企業(法非適用)債残高の推移

(億円)



企業債残高は約511億円(岡山県全体の起債残高
1兆4,506億円の約3.5%)

V 27年度決算の状況

(5)おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公 社 の 経 営 改 革 （ 平成16 年 度 ）

〈当時の状況〉

- ・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組みのため、公社の債務は累増
- ・皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

目 的

環境保全を重視した森林整備へ転換

公社の将来負担を軽減

公社の債務の累増防止

経営改革の基本方針

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間（分収造林契約の期間）で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

支払利息軽減効果 240億円

改革前

金融機関等からの有利子長期債務 705億円

改革後

県からの短期無利子貸付金 705億円

〈具体的な取扱い〉

- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理

単年度貸付の早期解消に向けた取組（H27～）

現在のスキームによる単年度貸付は、「違法ではないが、出納整理期間の趣旨を逸脱した不適切な財務処理」とされており、平成27年度から、順次、長期貸付への転換を図ることで、単年度貸付の早期解消を図っています。

《公社への単年度貸付額》

705億円 → 411億円
(H16年度) (H28年度)

(長期貸付金150億円も合わせ
た貸付金総額は561億円)

〈参考〉

来年度からの将来負担比率の算定にあたっては、この短期貸付に係る所要額を算定根拠に算入することとされており、仮に平成27年度決算見込みで、同様に算定した場合は、以下のとおりとなります。

(H27)

197.5% → 200.8%

※国の示す早期健全化基準は400%

VI 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達の多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加

《市場公募債発行額の推移》

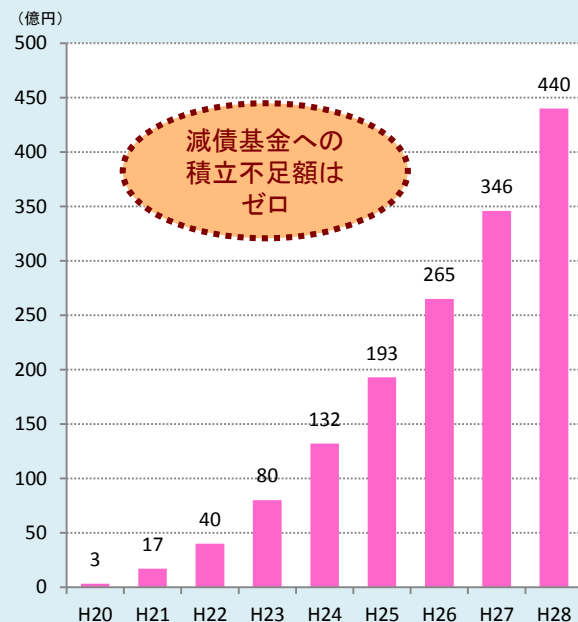
(億円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28予定
発行額	100	300	300	500	350	300	300	300	300	300
うち共同債			100	300	150	100	100	100	100	100

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1/30など）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括分）の推移

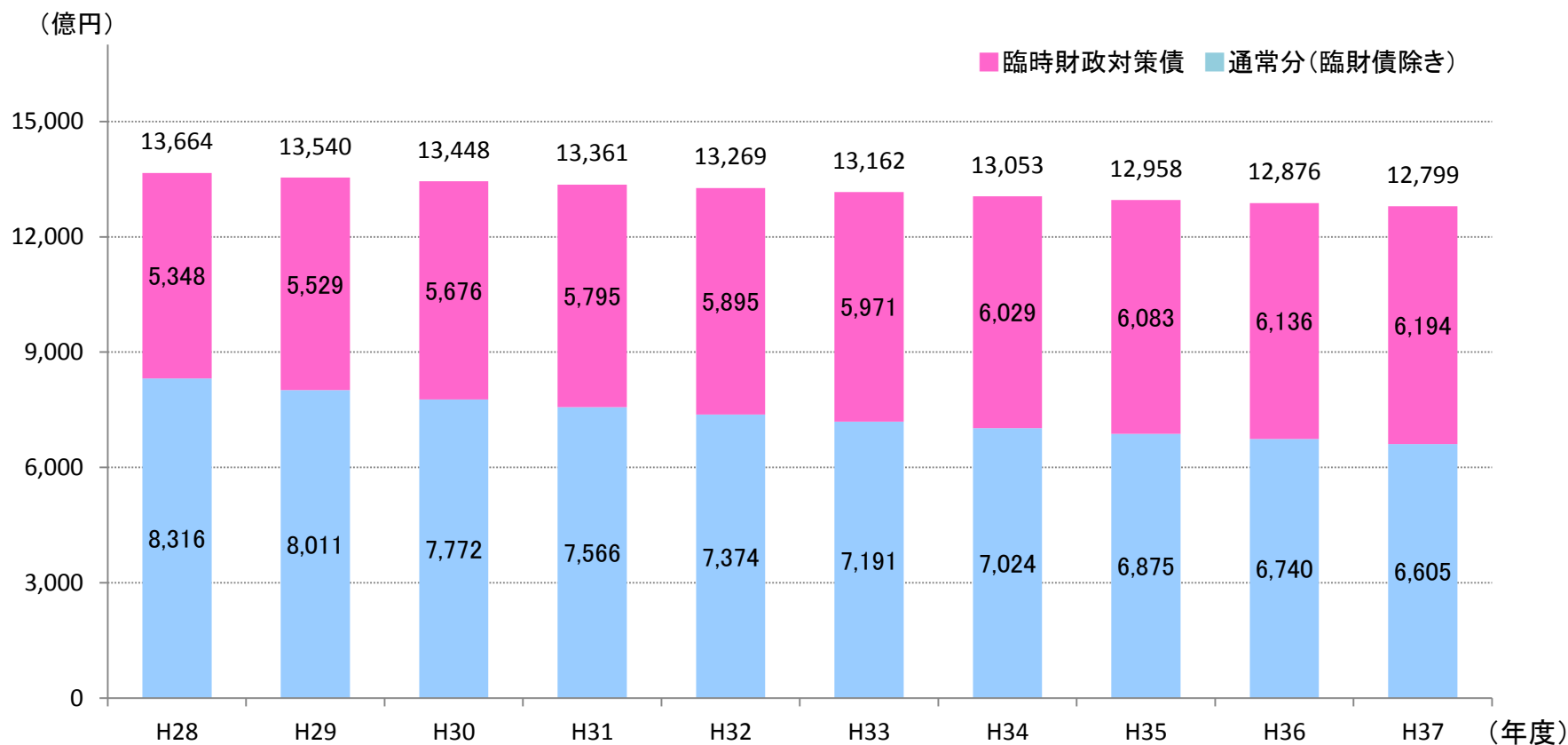


23年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VI 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(平成28年2月時点)



- ・ 臨時財政対策債の発行が続くことを前提としているため、臨時財政対策債の残高は増加を続ける見込みだが、他の通常分は減少見込みであり、県債全体では緩やかに減少していく見込み（プライマリーバランスは黒字を維持）

VI 岡山県の起債運営について

(3) 岡山県の引受体制

平成28年度個別債発行計画

	第1回	第2回
発行日	平成29年1月下旬予定	平成29年3月下旬予定
条件決定日	平成29年1月上旬予定	平成29年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年 限	10年(満期一括)	10年(満期一括)



投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加



平成28年度岡山県シンジケート団構成

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	大和証券	8
みずほ銀行	17	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
三井住友銀行	2	野村證券	8
トマト銀行	1	SMBC日興証券	8
三菱東京UFJ銀行	1	みずほ証券	8
あおぞら銀行	1	東海東京証券	5
新生銀行	1	岡三証券	4
銀行 計(7社)	41	しんきん証券	3
		ゴールドマン・サックス証券	2
		SMBCフレンド証券	2
		ドイツ証券	1
		バークレイズ証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(13社)	59

岡山県債の
市場への
更なる浸透

○ 岡山県総務部財政課(担当:漆坂、岡野)

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7231
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

○ 岡山県総務部財政課ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。